会員月例研究会

「ビジネスパーソンに必要な『経営の基礎』」

講師: 新井健一 氏 / 陶山匠也 氏

日時: 2023年2月24日(金)15:30~17:00

ご案内

世界は将来の予測が難しい VUCA 時代に突入し、働く個人は人生 100 年時代、AI・IoT の台頭を見据え、生涯キャリアを自己管理する必要に迫られております。

本例会では、これからのビジネスパーソンに必要なマインドとスキルをお伝えすべく、「事業部長になるための『経営の基礎』」の著者 2 名の対談形式により、会計・ファイナンス、それを実現する戦略、戦略の実行(プロセス)と実現(結果)を評価する指標、事業課題把握解決に必要なことの網羅的・体系的な意識付け、職場活性化等についてお話を伺います。

ビジネスパーソンのリスキリングやベテランマネージャーの学び直しの観点からもぜひご参加ください。

生産性出版より発売中 事業部長になるための 山匠也。 経営戦略 回撃を理 しまるでがわめる本 東京信までがわめる本 東京信までがわめる本 東京信までがわめる本 東京信までがわめる本 東京信までがわめる本 東京信までがわめる本 東京とだけを徹底的 「東京としたり展開き、「東京としたり展開き、「東京としたり展開き、「東京としたり展開き、「東京としたり展開き、「東京という。」 東京というの表記されて、東京というの表記されている。までは、東京というの表記されている。までは、東京というの表記されている。までは、東京というの表記されている。までは、東京というの表記されている。までは、東京というの表記されている。までは、東京というの表記されている。までは、東京というの表記されている。までは、東京というの表記されている。までは、東京というの表記されている。までは、東京との表記されている。までは、東京との表記されている。までは、東京というの表記されている。までは、東京との表記されている。までは、東京との表記されている。までは、東京との表記されている。までは、東京との表記されている。までは、東京との表記されている。までは、東京との表記されている。までは、東京との表記されている。までは、東京との表記されている。までは、東京とのまでは、東京との表記されている。までは、東京との表記されている。までは、東京との表記されている。までは、東京との表記されている。までは、東京との表記されている。までは、東京との表記されている。までは、東京との表記されている。までは、東京との表記されている。までは、東京との表記されている。までは、東京との表記されている。までは、東京とのまでは、東京とのまでは、東京の表記されている。までは、東京とのまでは、までは、東京とのまでは、東京とのまでは、東京とのまでは、東のの表では、東のの表記されている。まではは、東京とのまではでは、東のの表記されている。まではではなりでは、東京のの表記されている。まではではなりではなりではではなりではではなりで

講師ご紹介

新井 健一 氏 (あらい けんいち)

アジア・ひと・しくみ研究所代表取締役

早稲田大学政治経済学部卒業後、大手重機械メーカー、アンダーセン(現 KPMG)、同ビジネススクール責任者を経て独立し現職。

主な著書に『いらない課長、すごい課長』『働かない技術』(日本経済新聞出版)、『課長の哲学』(クロスメディア・パブリッシング)等。

陶山 匠也 氏(すやまたくや)

米国系研修会社アービンジャー・インスティチュート・ジャパン、人事系コンサルティングファーム NMP マネジメントコンサルティング取締役。

九州大学農学部大学院修了後、日本政策投資銀行にて投融資業務や東アジアの現地法人管理業務に従事。香港科技大商学院(HKUST Business School)にて MBA を取得し現職。

参加要領

日 時: 2023年2月24日(金) 15:30~17:00

形 式: 会場参加 または WEB 配信の選択制 ※会場参加の定員は20名程度

会 場: ビジョンセンター永田町(8階 803号室)

(東京都千代田区永田町 1-11-28 合人社東京永田町ビル 受付 8 階)

https://www.visioncenter.jp/nagatacho/

有楽町線・半蔵門線・南北線 永田町駅 3番出口 徒歩0分)

※通常とは会場が異なります。お間違いの無いようにお越しください。

*会場参加の場合は、必ずマスク着用でご参加ください。

参加費: 会員=無料 一般=16,500円(消費税込み)

申込み: メール nhonbu@extra.ocn.ne.jp または裏面「お申込み書」にご記入の上、FAX にてお送り

ください

申込締切日: 2月13日(月)12:00 開催約7日前に参加証(視聴 WEBアドレス)をメールします。 〈ご案内〉 新型コロナ感染拡大の状況によっては、東京都の方針に準拠し、会場開催を取りやめ、

WEB 配信のみとさせていただく場合があります。

mail: nhonbu@extra.ocn.ne.jp FAX: 025-290-7821

お申込み書

新潟県生産性本部 会員月例研究会 係 行き

「個人情報の取り扱いについて」「研修・セミナー等参加にあたってのお願い」に同意した上でお申込みください。 必要事項をご記入の上、FAX または当本部 WEB からお申込みください。必ずEメールアドレスをご記入ください。

会場参加、WEB 配信のいずれかを選択してください。会場は定員制のため、会場参加に多数お申込みの場合は WEB 配信にご参加いただくことがございます。なおコロナ禍における状況をふまえ、会場での安全なご参加が 難しいと判断した場合には、WEB配信のみの開催に切り替え、または中止となることがございます。

申込日 月 В 会員月例研究会 「ビジネスパーソンに必要な『経営の基礎』」 開 催 日 2023年2月24日(金) 15:30~17:00 組 織 名 〒 () 在 地 所 電話番号 FAX 番号 No (選択制) お名前 ご所属・お役職 Eメールアドレス □ 会場参加 (1)□ WEB 配信 □ 会場参加 (2) □ WEB 配信 □ 会場参加 (3)□ WEB 配信 [連絡欄] 新潟県生産性本部 〒950-0965 新潟市中央区新光町7-2 新潟県商工会館4階

新潟県生産性本部 検索 TEL 025-290-7127 FAX 025-290-7821

公益財団法人 日本生産性本部 生産性運動基盤センター 会員グループ

〒102-8643 東京都千代田区平河町 2-1 3-1 2 TEL 03-3511-4026 FAX 03-3511-4071

URL https://www.jpc-net.jp/about/kaiin/getsurei.html

【無料経営相談】は下記WEBをご覧ください JPC 無料経営相談

URL https://www.jpc-net.jp/about/kaiin/keiei_soudan.html

公益財団法人 日本生産性本部では、皆様の個人情報を以下のように取り扱います。下記の内容をご確認いただき、同意の上、本プログラムにお申込みいただきますようお願い 申し上げます。なお、同意いただけない場合は、適切なサービスを受けられない場合がございます。同意いただいた後でも個別に不同意の表明をすることが可能です。

1. 利用目的:

- ①『会員月例研究会』の実施に関わる資料等の作成、プログラム開催当日や講演者・事務局打ち合わせでの利用。
- ②当本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析・市場調査のための利用。 ①②以外の目的で個人情報を利用する場合、ご本人に個別に理由を説明し、同意を得た上で行うものといたします。
- 2. 法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に提供することはありません。但し、本プログラムを担当する講演者等に、名簿等を確認いただく場合があります。
- 3. 本プログラムの運営にあたり、業務の一部を外部に委託する場合があります。委託先に対しては、参加者へのサービスに必要な個人情報だけを委託します。 (公財) 日本生産性本部の選定基準に基づき委託先を選定し、契約により個人情報の保護を徹底するとともに、委託先に対して適切な管理・監督を行います。
- 4. 本プログラムでは撮影を行う場合があります。得られた情報や撮影した画像は、本部の広報宣伝活動に使用する場合があります。
- 5. 個人情報について、ご本人による開示請求・訂正・削除・利用停止等を求めることが可能です。以下までご連絡ください。【連絡先】生産性運動基盤センター(1003-3511-4026)

個人情報保護管理者:(公財) 日本生産性本部 総務部長

- 研修・セミナー等参加にあたってのお願い 下記事項をご丁解の上、お申込みください。 ① プログラム内で使用する資料・電子ファイルの無断転用はしない。 ② プログラム内容を録画、録音しない。
- ③ プログラムには許可された者のみが参加する。

- ③ プログラムには許可された者のみが参加する。
 ④ 付与された ID、パスワードの適切な管理に努め、他者との共有はしない。
 ⑤ 参加場所は、指定の会場または集中できて、他者に情報がもれない環境を備えた場所を確保する。
 ⑥ 参加者は、参加者側の費用と責任において受講に必要な PC・デバイスなどの設備一式と十分な帯域とセキュリティが確保されたネットワーク環境を確保し、使用する。フリーの Wi-Fi など暗号化されていないネットワークは使用しない。
 ⑦ 上記の承諾事項 (上記環境の確保・使用を含む) が守られなかった場合、以降のプログラム参加許可は取り消され、補償はありません。
 ⑧ 主権者側の障害や瑕疵以外の理由でセミナーの一部または全部を受講できなかった場合、補償はありません。
 ⑨ 利用する第三者のオンラインツールの使用により所属企業や参加者が損害(個人情報や企業秘密の漏洩等を含むがこれらに限らない)を被った場合であっても、主催者側は当該損害について一切の責任を負いません。ただし、主催者側に放意又は重大な過失がある場合を除きます。
 ⑪ セミナーの講演者、内容、日程はやむを得ない事情により変更さられる場合があります。
 ⑪ 可らかの原因で研修・セミナー等が中止となった場合、代替講義の提供または受講料の返金以上の補償はありません。